

チーフストラテジスト 瀧山裕二の Weekly Letter

第121回「日銀短観 2026年6月調査結果と金融市場への影響について」

7月1日に日銀短観（2026年6月調査）が発表されました。中東情勢の混乱によるエネルギー価格の上昇が向かい風となる一方、AI・半導体関連の需要増加が景況感を支えている結果となりました。今週は短観の内容を確認するとともに、金融市場への影響についてお伝えします。

～6月調査結果 業況判断～

今回の日銀短観は回答期間が5月28日～6月30日でした。6月上旬までに半数以上の回答があり、米国とイランの停戦合意についてはあまり勘案されていないようです。内容を確認してみましょう。表1の「1.業況判断」で左に掲載されている「大企業」の欄をご覧ください。まず、大企業製造業の「最近」の業況判断ですが+22となり、前回の+17から5ポイント（Pt）改善しました。改善は5四半期連続であり、業況判断の+22はおおよそ8年ぶりの高水準となりました。この大幅な改善は、半導体やデータセンターなどAI関連の需要が堅調で、種々の業種の景況感の改善につながりました。

業種別では、非鉄金属（+36、前回比改善幅：13Pt）、生産用機械（+36、同：10Pt）、業務用機械（+23、同：8Pt）、電気機械（+29、同：7Pt）などの業況判断が大きく改善しました。一方、中東情勢の混乱によるエネルギー価格上昇を受けて、窯業・土石製品（+11、前回比悪化幅：-14Pt）、金属製品（+11、同：-5Pt）、自動車（+12、同：-1Pt）などが悪化しました。

大企業非製造業の「最近」の業況判断は、+37と前回から1Pt改善しました。賃上げ分の販売価格への転嫁や堅調なインバウンド（訪日外国人）需要が景況感の改善につながりました。業種別では、宿泊・飲食サービス（+46、前回比改善幅：12Pt）、小売り（+33、同：7Pt）などの業況が改善する一方、人件費上昇や原材料価格、エネルギー価格の高騰を受け、建設（+52、前回比悪化幅：-3Pt）、不動産（+52、同：-3Pt）、電気・ガス（+2、同：-4Pt）は悪化しました。

「先行き」の業況判断は、製造業は-5Pt悪化の+17、非製造業は-9Pt悪化の+28といずれも今回より悪化する見通しとなっています。中東情勢の混乱によるエネルギー価格上昇、物価上昇による個人消費の鈍化、深刻な人手不足などが見通し悪化の要因となっています。企業収益に影響する今年の想定為替レートについては、1ドル=152.57円と前回調査の1ドル=150.10円からドル高円安の想定となっており、輸出企業の収益には追い風となるでしょう。

～金融市場への影響について～

今回の短観では、業況判断に加えて「7.企業の物価見通し」に注目しています。表2として「7.企業の物価見通し」を掲載しましたのでご覧ください。この表の一番下段にある全規模合計、全産業を見ますと、「販売価格の見通し、（現状水準と比較した変化率）」は1年後+3.7%（前回比：0.6%Pt増）、3年後+5.1%（同：0.5%Pt増）、5年後+6.1%（同：0.5%Pt増）と今後も物価上昇は継続する見通しとなっています。この物価上昇の見通しと業況判断の先行き見通しを天秤にかけた時、日銀が物価安定を重視する考えに傾く可能性があると考えます。そうならば、業況判断の先行き見通しが若干下振れしていますが、為替市場で円安に歯止めがかからない状況もあり、今月あるいは9月の金融政策決定会合で政策金利の引き上げが実施されると想定されます。今後の日銀首脳の発言には注意が必要です。

短 観（概要）— 2026年6月—
第209回 全国企業短期経済観測調査

I. 全国企業

調査対象企業数				
	製造業	非製造業	合計	回答率
全 国 企 業	3,792社	5,349社	9,141社	99.4%
うち大 企 業	889社	749社	1,638社	98.9%
中堅企業	1,077社	1,522社	2,599社	99.3%
中小企業	1,827社	3,078社	4,905社	99.6%

< 回 答 期 間 > 5月28日 ~ 6月30日

表1

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート (全規模・全産業)

		2025年度		2026年度	
		上期	下期	上期	下期
米ドル円	2026年3月調査	149.29	146.97	149.60	150.10
(円/ドル)	2026年6月調査	149.42	147.27	151.58	152.62
ユーロ円	2026年3月調査	167.14	164.60	169.68	171.72
(円/ユーロ)	2026年6月調査	169.13	165.12	173.14	175.62

本件の対外公表は
7月1日 (水) 8時50分
2026年7月1日
日本銀行調査統計局

1. 業況判断

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	大 企 業						中 堅 企 業						中 小 企 業					
	2026年3月調査		2026年6月調査		2026年3月調査		2026年6月調査		2026年3月調査		2026年6月調査		2026年3月調査		2026年6月調査		2026年3月調査	
	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き
			変化値				変化値				変化値				変化値			
製造業	17	14	22	5	17	-5	16	9	17	1	9	-8	7	4	9	2	2	-7
繊維	-5	4	8	13	13	5	-1	-7	-7	-6	-15	-8	-16	-23	-11	5	-26	-15
木材・木製品	0	0	7	7	7	0	5	13	10	5	-6	-16	-10	-14	-16	-6	-23	-7
紙・パルプ	44	24	40	-4	24	-16	3	6	9	6	-3	-12	-12	-1	1	13	-6	-7
化学	14	15	20	6	11	-9	32	19	38	6	19	-19	13	7	19	6	2	-17
石油・石炭製品	18	27	9	-9	36	27	15	0	20	5	-10	-30	12	-9	4	-8	-13	-17
窯業・土石製品	25	11	11	-14	19	8	18	14	16	-2	10	-6	13	2	6	-7	4	-2
鉄鋼	-15	-18	-6	9	-3	3	-6	-8	-6	0	-9	-5	-2	7	-7	-7	-5	-5
非鉄金属	23	15	36	13	37	1	19	16	37	18	21	-16	11	1	16	5	0	-18
食料品	9	6	9	0	1	-8	9	-3	5	-4	-5	-10	3	6	4	1	1	-3
金属製品	16	11	11	-5	0	-11	21	6	13	-9	10	-3	7	-2	3	-4	0	-3
はん用機械	34	27	38	4	31	-7	38	20	28	-10	24	-4	23	13	28	5	17	-11
生産用機械	26	28	36	10	40	4	25	16	29	4	20	-9	6	2	6	0	0	-6
業務用機械	15	9	23	8	20	-3	35	22	36	1	32	-4	29	24	25	-4	32	7
電気機械	22	19	29	7	27	-2	15	15	20	5	21	1	14	12	15	1	16	1
造船・重機等	35	26	39	4	30	-9	30	27	41	11	39	-2	40	30	37	-3	30	-7
自動車	13	7	12	-1	9	-3	27	11	17	-10	13	-4	16	8	15	-1	13	-2
素材業種	14	10	18	4	16	-2	11	7	15	4	3	-12	0	-4	2	2	-8	-10
加工業種	19	15	23	4	18	-5	19	11	18	-1	13	-5	13	9	13	0	9	-4
非製造業	36	29	37	1	28	-9	27	18	26	-1	16	-10	16	8	15	-1	8	-7
建設	55	45	52	-3	42	-10	31	27	31	0	21	-10	20	10	17	-3	7	-10
不動産	55	40	52	-3	43	-9	41	30	35	-6	25	-10	23	15	22	-1	15	-7
物品賃貸	46	23	50	4	35	-15	42	21	36	-6	19	-17	30	20	32	2	21	-11
卸売	31	22	33	2	19	-14	20	10	19	-1	10	-9	3	-6	5	2	-3	-8
小売	26	22	33	7	27	-6	20	19	28	8	18	-10	8	5	15	7	7	-8
運輸・郵便	23	16	25	2	18	-7	17	9	19	2	3	-16	19	8	18	-1	13	-5
通信	33	33	38	5	31	-7	53	32	32	-21	21	-11	45	30	42	-3	39	-3
情報サービス	52	45	52	0	39	-13	51	38	46	-5	37	-9	33	20	21	-12	19	-2
電気・ガス	6	4	2	-4	6	4	14	2	11	-3	12	1	22	7	11	-11	9	-8
対策業務サービス	43	38	43	0	39	-4	39	27	39	-1	27	-11	20	14	19	-1	19	-9
対個人サービス	33	37	37	4	22	-15	20	25	21	1	16	-5	19	13	12	-7	9	-4
宿泊・飲食サービス	34	23	46	12	34	-12	23	22	33	10	22	-11	10	4	18	8	7	-11
全産業	27	21	23	2	23	-6	23	14	22	-1	13	-9	13	7	13	0	6	-7

全 規 模 合 計					
製造業	12	7	14	2	7
非製造業	21	13	21	0	14
全産業	18	11	18	0	11

(注) 1. 回答率 = 業界別回答社数 / 調査対象企業数 × 100
2. 「最近」の変化率は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化率は、今回調査の「最近」との対比。
3. 「造船・重機等」は自動車以外の輸送用機械。

表2

7. 企業の物価見通し

(参考) 見通しの平均 (%, %ポイント)

				販売価格の見通し [現状の水準と比較した変化率]		物価全般の見通し (前年比)	
				変化率		変化率	
大 企 業	製 造 業	1年後	前期	2.5	0.3	2.2	0.1
			今回	3.2	0.7	2.3	0.1
		3年後	前期	3.5	0.3	2.1	0.1
			今回	4.3	0.8	2.2	0.1
		5年後	前期	4.3	0.4	2.0	0.1
			今回	5.0	0.7	2.2	0.2
	非製造業	1年後	前期	2.5	0.3	2.2	0.1
			今回	2.7	0.2	2.3	0.1
		3年後	前期	3.7	0.3	2.1	0.1
			今回	3.9	0.2	2.1	0.0
		5年後	前期	4.3	0.1	2.0	0.0
			今回	4.5	0.2	2.1	0.1
中 小 企 業	製 造 業	1年後	前期	3.5	0.3	2.8	0.2
			今回	4.6	1.1	3.0	0.2
		3年後	前期	5.3	0.2	2.7	0.1
			今回	6.1	0.8	2.9	0.2
		5年後	前期	6.5	0.5	2.7	0.1
			今回	7.2	0.7	2.8	0.1
	非製造業	1年後	前期	3.3	0.2	2.7	0.1
			今回	3.8	0.5	2.9	0.2
		3年後	前期	5.0	0.3	2.7	0.1
			今回	5.4	0.4	2.8	0.1
		5年後	前期	5.9	0.2	2.6	0.0
			今回	6.4	0.5	2.8	0.2
全規模合計	全 産 業	1年後	前期	3.1	0.3	2.6	0.2
			今回	3.7	0.6	2.7	0.1
		3年後	前期	4.6	0.2	2.5	0.1
			今回	5.1	0.5	2.6	0.1
		5年後	前期	5.6	0.3	2.5	0.1
			今回	6.1	0.5	2.6	0.1

出所：日銀短観 2026年6月